

一般会計等 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,308,587	固定負債	9,963,265
有形固定資産	33,533,597	地方債	9,199,703
事業用資産	13,170,264	長期未払金	-
土地	6,033,859	退職手当引当金	763,562
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,921,732	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,480,228	流動負債	1,253,282
工作物	3,690,740	1年内償還予定地方債	1,109,224
工作物減価償却累計額	△ 3,093,340	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,234
航空機	-	預り金	54,825
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,216,547
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	97,501	固定資産等形成分	41,777,904
インフラ資産	20,239,786	余剰分(不足分)	△ 10,364,575
土地	3,063,501		
建物	249,935		
建物減価償却累計額	△ 167,915		
工作物	42,383,814		
工作物減価償却累計額	△ 25,613,835		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	324,286		
物品	799,367		
物品減価償却累計額	△ 675,820		
無形固定資産	3,540		
ソフトウェア	3,540		
その他	-		
投資その他の資産	3,771,450		
投資及び出資金	82,518		
有価証券	45,087		
出資金	37,431		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	116,354		
長期貸付金	1,700		
基金	3,574,400		
減債基金	-		
その他	3,574,400		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,521		
流動資産	5,321,289		
現金預金	839,432		
未収金	13,458		
短期貸付金	5,700		
基金	4,463,617		
財政調整基金	3,229,857		
減債基金	1,233,760		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 918		
資産合計	42,629,876	純資産合計	31,413,329
		負債及び純資産合計	42,629,876

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,461,805
業務費用	4,277,200
人件費	1,345,942
職員給与費	823,976
賞与等引当金繰入額	89,234
退職手当引当金繰入額	-
その他	432,732
物件費等	2,861,196
物件費	1,434,019
維持補修費	143,521
減価償却費	1,283,657
その他	-
その他の業務費用	70,062
支払利息	14,442
徴収不能引当金繰入額	3,521
その他	52,099
移転費用	3,184,604
補助金等	1,148,087
社会保障給付	697,604
他会計への繰出金	1,324,085
その他	14,828
経常収益	505,897
使用料及び手数料	125,436
その他	380,461
純経常行政コスト	6,955,907
臨時損失	331,647
災害復旧事業費	331,507
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	140
臨時利益	22,259
資産売却益	22,259
その他	-
純行政コスト	7,265,295

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	31,996,518	41,927,868	△ 9,931,349	
純行政コスト(△)	△ 7,265,295		△ 7,265,295	
財源	6,599,608		6,599,608	
税収等	5,289,940		5,289,940	
国県等補助金	1,309,668		1,309,668	
本年度差額	△ 665,687		△ 665,687	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 232,461	232,461	
有形固定資産等の増加		1,230,824	△ 1,230,824	
有形固定資産等の減少		△ 1,483,882	1,483,882	
貸付金・基金等の増加		603,678	△ 603,678	
貸付金・基金等の減少		△ 583,082	583,082	
資産評価差額	70	70		
無償所管換等	82,427	82,427		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 583,190	△ 149,964	△ 433,226	
本年度末純資産残高	31,413,329	41,777,904	△ 10,364,575	

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,151,245
業務費用支出	2,966,640
人件費支出	1,339,668
物件費等支出	1,577,539
支払利息支出	14,442
その他の支出	34,991
移転費用支出	3,184,604
補助金等支出	1,148,087
社会保障給付支出	697,604
他会計への繰出支出	1,324,085
その他の支出	14,828
業務収入	6,675,811
税込等収入	5,299,353
国県等補助金収入	876,753
使用料及び手数料収入	125,436
その他の収入	374,268
臨時支出	331,647
災害復旧事業費支出	331,507
その他の支出	140
臨時収入	221,960
業務活動収支	414,879
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,642,812
公共施設等整備費支出	1,031,199
基金積立金支出	599,091
投資及び出資金支出	21
貸付金支出	12,500
その他の支出	-
投資活動収入	805,548
国県等補助金収入	211,426
基金取崩収入	530,174
貸付金元金回収収入	30,245
資産売却収入	31,659
その他の収入	2,044
投資活動収支	△ 837,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	770,492
地方債償還支出	770,492
その他の支出	-
財務活動収入	1,367,279
地方債発行収入	1,367,279
その他の収入	-
財務活動収支	596,787
本年度資金収支額	174,402
前年度末資金残高	610,205
本年度末資金残高	784,607
前年度末歳計外現金残高	142,762
本年度歳計外現金増減額	△ 87,937
本年度末歳計外現金残高	54,825
本年度末現金預金残高	839,432

一般会計等財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産

取得原価によっています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地並びに公園、防火水槽、ため池、下水系の排水機場については、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産

取得原価によっています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によっています。市場価格のないものについては、取得原価によっています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

次により算定した額を計上しています。

期末自己都合退職要支給額－（退職手当組合への負担金累計額－退職手当支給総額）

※期末自己都合退職要支給額は、勤続年数ごとに「職員数×平均俸給月額×退職手当支給率」を算定し合算する簡便法により算定しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。

7. 消費税等の会計処理

税込方式としています。

8. 財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

令和元年度末に住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、令和2年度から一般会計に統合します。

IV. 偶発債務

該当する事象はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

1. 対象となる会計の範囲

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

なお、一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

2. 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了したあとの計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

234,382 千円

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 942,215 千円

5. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率

実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 8.9%
将来負担比率 - %

また、将来負担比率の算定要素は次のとおりとなっています。

標準財政規模	4,876,464 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,022,438 千円
将来負担額	18,736,678 千円
充当可能基金額	8,419,251 千円
特定財源見込額	47,333 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,462,466 千円

6. 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

なお、減債基金への積立金に関しては、前年度に借り入れた過疎対策事業債又は辺地対策事業債について、将来交付税措置されない部分（それぞれ借入額の3割と2割）を積み立てています。

7. 売却可能資産

売却可能資産は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産とします。

売却可能資産額（令和2年3月31日現在） 0千円

8. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。（貸借対照表では、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。）

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形で保有されています。（貸借対照表では、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。）

9. 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計歳入歳出決算書	9,416,483 千円	8,641,461 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額(※)	10,319 千円	735 千円
繰越金に伴う差額	△356,204 千円	-
歳計剰余金処分による財政調整基金への積立て	-	254,000 千円
資金収支計算書	9,070,598 千円	8,896,196 千円

※ 一般会計以外で一般会計等に含まれる特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計）における歳入歳出決算額

10. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	414,879 千円
支払利息支出	14,442 千円
投資活動収支	△837,264 千円
基礎的財政収支	△407,943 千円

11. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書の業務活動収支	414,879 千円
投資活動に充当された国県等補助金収入	211,426 千円
投資活動に充当された負担金収入	2,044 千円
未収債権増減	△36,904 千円
減価償却費	△1,283,657 千円
賞与引当金増減	6,274 千円
退職手当引当金増減	△3,027 千円
徴収不能引当金増減	1,019 千円
資産除売却損益	22,259 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△665,687 千円

12. 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、一時借入金との効率性を勘案のうえ、基金から歳計現金への繰替運用を行っています。

（令和元年度中の借入額）

減債基金	150,000 千円	（H31.2.28～H31.4.9）
排水施設基金	100,000 千円	（H31.2.28～H31.4.9）

13. 一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

①一時借入金の限度額	801,000 千円
②一時借入金にかかる利子額	328 千円（うち繰替運用利子 3 千円）

14. 重要な非資金取引

（主なもの）

減価償却費	1,283,657 千円
賞与引当金繰入額	89,234 千円
徴収不能引当金繰入額	3,521 千円

有形固定資産の明細

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,159,088	711,234	126,490	31,743,832	18,573,568	527,679	13,170,264
土地	5,995,857	53,460	15,459	6,033,859	-	-	6,033,859
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,039,107	275,269	48,348	21,266,028	15,310,955	422,211	5,955,073
建物付属設備	470,000	185,704	-	655,704	169,273	32,878	486,431
工作物	3,569,538	121,202	-	3,690,740	3,093,340	72,590	597,400
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,586	75,599	62,683	97,501	-	-	97,501
インフラ資産	45,640,415	454,856	73,735	46,021,536	25,781,750	725,744	20,239,786
土地	3,055,338	11,681	3,518	3,063,502	0	0	3,063,502
建物	247,597	2,338	0	249,935	167,915	7,255	82,020
工作物	42,263,946	145,149	25,280	42,383,815	25,613,835	718,488	16,769,978
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73,536	295,688	44,938	324,286	-	-	324,286
物品	734,633	64,734	-	799,367	675,820	26,692	123,547
合計	77,534,136	1,230,824	200,225	78,564,735	45,031,139	1,280,116	33,533,597

有形固定資産に係る行政目的別の明細

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,725,830	2,938,585	849,942	146,030	2,848,242	85,484	4,575,468	13,170,264
土地	397,212	1,427,189	171,701	117,673	2,066,887	25,369	1,827,826	6,033,859
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,160,005	1,285,069	550,002	27,768	316,207	53,022	2,562,317	5,955,073
建物付属設備	67,394	157,970	83,126	-	55,170	3,000	119,770	486,431
工作物	92,021	17,337	36,320	589	381,487	4,092	65,555	597,400
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,198	51,019	8,792	-	28,492	-	-	97,501
インフラ資産	20,193,306	5,938	-	-	33,516	648	6,378	20,239,786
土地	3,059,462	0	0	0	0	0	4,040	3,063,502
建物	79,682	0	0	0	0	0	2,338	82,020
工作物	16,745,774	5,938	0	0	17,618	648	0	16,769,978
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	308,389	-	-	-	15,898	-	-	324,286
物品	2,773	21,061	21,315	-	13,438	31,195	32,794	123,547
合計	21,921,908	2,965,584	871,258	146,030	2,895,196	117,327	4,614,640	33,533,597

投資及び出資金の明細

年度: 令和元年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位: 円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位: 円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)トマト銀行	1,900	1,046	1,987	1,009	1,917	70	4,788
合計	1,900	1,046	1,987	1,009	1,917	70	4,788

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
矢掛町土地開発公社	10,000	413,961	25,007	388,954	10,000	100.0	388,954	0	10,000
(一財)矢掛町観光交流推進機構	3,000	11,601	8,601	3,000	3,000	100.0	3,000	0	3,000
合計	13,000	425,562	33,608	391,954	13,000	—	391,954	0	13,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
井原鉄道(株)	41,100	723,422	110,594	612,828	700,000	5.871%	35,979	0	41,100	41,100
矢掛放送(株)	1,000	397,440	318,160	79,280	20,000	5.000%	3,964	0	1,000	1,000
(株)やかげ宿	1,000	14,817	5,015	9,802	10,000	10.000%	980	0	1,000	1,000
岡山県信用保証協会	7,639	340,124,745	305,639,237	34,485,508	34,485,509	0.022%	7,587	0	7,639	7,639
岡山県農業信用基金協会	1,720	175,922,457	170,403,822	5,518,635	2,821,360	0.061%	3,366	0	1,720	1,720
岡山県野菜生産安全協会	390	382,510	330,149	52,361	46,005	0.848%	444	0	390	390
岡山県建設研修センター	13	1,931,502	196,329	1,735,173	476,300	0.003%	52	0	13	13
備中南森林組合	739	262,758	78,987	183,771	37,257	1.984%	3,646	0	739	739
おかやまの森整備公社	7,600	65,344,422	51,781,728	13,562,694	880,000	0.864%	117,182	0	7,600	7,600
岡山県郷土文化財団	516	1,178,332	201,649	976,683	621,729	0.083%	811	0	516	516
岡山県農林漁業担い手育成財団	1,261	768,300	26,116	742,184	500,000	0.252%	1,870	0	1,261	1,261
岡山県林業振興基金	803	1,917,926	305	1,917,621	1,875,000	0.043%	825	0	803	803
岡山県暴力追放運動推進センター	1,537	1,792,020	7,645	1,784,375	1,712,576	0.090%	1,606	0	1,537	1,537
砂防フロンティア整備推進機構	30	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.008%	180	0	30	30
岡山県動物愛護財団	383	130,115	1,154	128,961	100,000	0.383%	494	0	383	383
地方公共団体金融機構	1,800	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,100	0.011%	35,629	0	1,800	1,800
合計	67,531	—	—	—	—	—	214,615	0	67,531	67,531

基金の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,527,504	1,702,353	0	0	3,229,857	3,223,713
減債基金	434,237	799,523	0	0	1,233,760	1,233,537
渡辺基金	64,813	0	0	0	64,813	64,813
塊堂基金	17,107	0	0	0	17,107	17,107
リサイクル福祉基金	25,428	0	0	0	25,428	25,428
文教福祉施設整備基金	77,471	532,974	0	0	610,445	606,713
排水施設基金	138,494	0	0	0	138,494	138,494
ふるさとづくり基金	7,680	151,012	0	0	158,693	157,680
図書整備基金	26,319	0	0	0	26,319	26,319
地域福祉基金	9,342	498,554	0	0	507,897	507,157
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	7,700	0	0	0	7,700	7,700
わことふるさと応援基金	281,195	0	0	0	281,195	281,195
末永基金	23,215	130,859	0	0	154,074	153,215
山田勝香基金	45,034	0	0	0	45,034	45,034
江尻基金	44,012	0	0	0	44,012	44,012
住宅等整備基金	117,734	0	0	0	117,734	117,734
ふるさと応援基金	19,989	0	0	0	19,989	19,989
矢掛脇本陣高草家基金	10,021	0	0	0	10,021	10,021
スポーツ文化振興基金	23,935	200,000	0	0	223,935	223,935
賑わいのまちづくり基金	28,793	400,840	0	0	429,633	428,408
こどもみらい基金	470,877	0	0	0	470,877	470,877
宇角地区活性化振興基金	50,000	0	0	0	50,000	50,000
森林環境整備基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
土地開発基金	166,569	0	3,431	0	170,000	170,000
合計	3,618,471	4,416,114	3,431	0	8,038,017	8,024,083

貸付金の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
勤労者融資資金貸付預託金			4,000		4,000
災害援護資金貸付金	1,700		1,700		3,400
合計	1,700		5,700		7,400

長期延滞債権の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金等貸付金	1,252	0
住宅新築資金等貸付金	90,425	1,521
小計	91,677	1,521
【未収金】		
町民税	5,446	152
固定資産税	16,930	1,646
軽自動車税	1,290	76
負担金(保育料)	0	0
住宅使用料	1,010	126
小計	24,676	2,000
合計	116,354	3,521

未収金の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
町民税	5,409	151
固定資産税	6,930	674
軽自動車税	708	42
住宅使用料	411	51
小計	13,458	918
合計	13,458	918

地方債等(借入先別)の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	723,406	77,626	716,506		6,900				
公営住宅建設	152,733	6,200	152,733						
災害復旧	384,957	6,343	384,957						
教育・福祉施設	287,074	31,971	189,500		97,574				
一般単独事業	850,207	55,592	4,940	656,939	14,420				173,908
過疎対策事業	4,258,845	643,629	4,258,845						
その他	543,434	33,185	537,534		2,500				3,400
【特別分】									
臨時財政対策債	3,080,380	247,315	2,867,418	212,962					
減税補てん債	27,890	7,363	3,574		24,316				
退職手当債									
その他									
合計	10,308,926	1,109,224	9,116,008	869,901	145,709				177,308

地方債等(利率別)の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,308,926	10,009,335	287,768	11,823					

地方債等(返済期間別)の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,308,926	105,764	35,428	131,536	318,631	298,093	3,972,381	3,795,975	1,378,325	272,793

※ 起債前借分は、次年度に本借した後の償還期限により計上しています。

特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

引当金の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定資産)	2,059	3,521	2,059		3,521
徴収不能引当金 (流動資産)	1,361		319	124	918
退職手当引当金	766,589			3,027	763,562
賞与等引当金	82,960	89,234	82,960		89,234
合計	852,969	92,755	85,338	3,151	857,235

補助金等の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	CATVネットワーク光化促進事業補助金	(株)矢掛放送	40,933	CATVネットワークの通信高速化への補助
	古民家宿泊施設整備費負担金	(株)シャンテ	35,000	古民家施設の改修に対する経費負担
	水利施設整備事業負担金	岡山県	24,000	鬼ヶ岳ダムの改修に対する負担金
	定住促進助成金	対象者	23,172	新築住宅の建設費用に対する支援
	その他		131,615	
	計		254,720	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	230,149	広域連合に対する矢掛町の経費負担
	井原地区消防組合負担金	井原地区消防組合	236,621	一部事務組合に対する矢掛町の経費負担
	西部衛生施設組合負担金	西部衛生施設組合	34,982	一部事務組合に対する矢掛町の経費負担
	井原地区清掃施設組合負担金	井原地区清掃施設組合	79,660	一部事務組合に対する矢掛町の経費負担
	多面的機能支払交付金	対象団体	20,716	農地の多面的機能の維持向上に対する支援
	MICS事業負担金	下水道事業会計	12,954	MICS処理費用に対する一般会計の経費負担
	井原鉄道基盤設備維持費補助金	(株)井原鉄道	16,333	井原鉄道の基盤設備維持費に対する矢掛町の経費負担
	商工会補助金	備中西商工会	11,000	商工会の運営に対する支援
	中山間地域等直接支払交付金	対象団体	13,395	中山間地域の農地保全活動等に対する交付金
	社会福祉協議会補助金	矢掛町社会福祉協議会	11,914	社会福祉協議会の運営に対する支援
	その他		225,643	
	計		893,367	
合計		1,148,087		

財源の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		1,657,847
		地方交付税		3,068,775
		地方譲与税		82,794
		地方消費税交付金		244,116
		分担金・負担金		126,445
		その他		109,963
		小計		5,289,940
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	194,717
			都道府県支出金	16,709
			計	211,426
		経常的補助金	国庫支出金	469,377
			都道府県支出金	407,376
			計	876,753
		臨時的補助金	国庫支出金	220,850
			都道府県支出金	639
			計	221,489
		小計		1,309,668
合計		6,599,608		

財源情報の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	7,260,295	1,098,242	456,779	4,328,862	1,376,412
有形固定資産等の増加	1,230,824	211,426	910,500	108,898	0
貸付金・基金等の増加	603,678	0	0	603,594	84
その他	0	0	0	0	0
合計	9,099,798	1,309,668	1,367,279	5,046,355	1,376,496

資金の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	784,607
合計	784,607